

参議院選挙制度改革(合区案)に関する懸念表明 (緊急アピール)

「一票の較差」を是正するための参議院選挙制度改革において、人口が少ない県単位の選挙区を合区する公職選挙法改正案が、今国会に提出された。

参議院については、その発足当初から「地方代表」としての性格を持ち、都道府県の代表が参加することにより、地方の声を国政に届ける役割を果たしてきた。

都道府県の代表が果たしてきたこの役割に鑑みれば、人口のみにより単純に区割りを決定することとなれば、「地方創生なかりせば日本創生はない」との流れにも反することとなる。

他国においても、ドイツ連邦共和国の連邦参議院やアメリカ合衆国の上院に代表されるように、人口比に関係なく、「地方代表」としての位置付けがなされている。

以上のことから、憲法上の制約は承知しているところであるが、日本の民主主義において都道府県の果たしてきた重要な役割を尊重し、人口の多寡にかかわらず、都道府県単位の代表が国政に参加する仕組みを検討することを求めるものである。

平成 27 年 7 月 24 日

全国知事会 会長

京都府知事 山田 啓二

全国知事会 総合戦略・政権評価特別委員会委員長
徳島県知事 飯泉 嘉門